

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第241期第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社 十八銀行
【英訳名】	The Eighteenth Bank,Limited
【代表者の役職氏名】	代表執行役頭取 森 拓 二 郎
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市銅座町1番11号
【電話番号】	095(824)1818(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役総合企画部長 鷲 崎 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋2丁目3番4号 株式会社 十八銀行 東京事務所
【電話番号】	03(5200)1102
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 畑 野 淳 二
【縦覧に供する場所】	株式会社 十八銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋2丁目3番4号) 株式会社 十八銀行 福岡支店 (福岡市中央区渡辺通2丁目1番10号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	36,651	37,387	49,358
経常利益	百万円	8,633	8,329	12,183
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,380	5,424	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	6,712
四半期包括利益	百万円	13,210	4,678	—
包括利益	百万円	—	—	18,006
純資産額	百万円	151,389	159,286	156,183
総資産額	百万円	2,802,025	2,866,378	2,781,126
1株当たり四半期純利 益金額	円	31.29	31.64	—
1株当たり当期純利 益金額	円	—	—	39.06
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.22	5.35	5.42

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利 益金額	円	10.39	5.20

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経常収益は、貸出金利息及び貸倒引当金戻入益が減少したものの、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加により、前年同期比7億36百万円増加し、373億87百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、与信関係費用や国債等債券売却損の増加等により、前年同期比10億41百万円増加し、290億58百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比3億4百万円減少し、83億29百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比43百万円増加し、54億24百万円となりました。

調達面では、個人預金と法人預金の増加により譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比642億円増加し、2兆5,354億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比145億円増加し、1兆4,658億円となり、有価証券が前連結会計年度末比387億円減少し、1兆1,177億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比852億円増加し、2兆8,663億円となりました。

セグメントごとの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比7億39百万円増加し、311億75百万円となり、セグメント利益は前年同期比4億39百万円減少し、71億40百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比5百万円増加し、59億63百万円となり、セグメント利益は前年同期比8百万円減少し、2億13百万円となりました。

保証業

経常収益は前年同期比10百万円増加し、6億64百万円となり、セグメント利益は前年同期比12百万円増加し、5億63百万円となりました。

その他

その他の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前年同期比66百万円増加し、17億6百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億25百万円増加し、2億72百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比3億62百万円減少し、195億83百万円となりました。役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比2億10百万円減少し、33億54百万円となりました。その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比2億86百万円減少し、59億37百万円となりました。

国際業務部門

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比2億69百万円増加し、16億19百万円となりました。役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比6百万円減少し、18百万円となりました。その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比89百万円増加し、37百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	19,946	1,349	—	21,296
	当第3四半期連結累計期間	19,583	1,619	—	21,203
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	21,295	1,520	39	22,776
	当第3四半期連結累計期間	21,003	2,073	45	23,031
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,349	170	39	1,480
	当第3四半期連結累計期間	1,419	454	45	1,828
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,564	24	—	3,589
	当第3四半期連結累計期間	3,354	18	—	3,372
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,359	54	—	5,413
	当第3四半期連結累計期間	5,392	51	—	5,443
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,794	29	—	1,823
	当第3四半期連結累計期間	2,037	33	—	2,070
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	6,224	52	—	6,172
	当第3四半期連結累計期間	5,937	37	—	5,975
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	6,706	162	—	6,868
	当第3四半期連結累計期間	6,964	161	—	7,126
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	481	214	—	696
	当第3四半期連結累計期間	1,027	124	—	1,151

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際に含めております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内と国際の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比33百万円増加し、53億92百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比2億43百万円増加し、20億37百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比2百万円減少し、51百万円となりました。一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比3百万円増加し、33百万円となりました。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,359	54	—	5,413
	当第3四半期連結累計期間	5,392	51	—	5,443
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,128	—	—	1,128
	当第3四半期連結累計期間	1,412	—	—	1,412
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,704	48	—	1,752
	当第3四半期連結累計期間	1,680	44	—	1,724
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,217	—	—	1,217
	当第3四半期連結累計期間	964	—	—	964
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	911	—	—	911
	当第3四半期連結累計期間	956	—	—	956
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	32	—	—	32
	当第3四半期連結累計期間	31	—	—	31
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	364	6	—	370
	当第3四半期連結累計期間	347	6	—	353
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,794	29	—	1,823
	当第3四半期連結累計期間	2,037	33	—	2,070
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	456	26	—	482
	当第3四半期連結累計期間	476	26	—	502

- (注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。
2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,341,481	6,058	—	2,347,539
	当第3四半期連結会計期間	2,389,672	5,997	—	2,395,669
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,366,169	—	—	1,366,169
	当第3四半期連結会計期間	1,399,894	—	—	1,399,894
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	970,175	—	—	970,175
	当第3四半期連結会計期間	985,542	—	—	985,542
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,137	6,058	—	11,195
	当第3四半期連結会計期間	4,234	5,997	—	10,232
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	140,355	—	—	140,355
	当第3四半期連結会計期間	139,734	—	—	139,734
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,481,836	6,058	—	2,487,895
	当第3四半期連結会計期間	2,529,406	5,997	—	2,535,404

(注) 1. 「国内」とは、当行の円建取引及び子会社であります。

2. 「国際」とは、当行の外貨建取引であります。

3. 預金の区分は、次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金

その他は、上記、以外の預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,405,395	100.00	1,465,818	100.00
製造業	111,639	7.94	116,288	7.93
農業、林業	7,304	0.52	8,125	0.56
漁業	8,183	0.58	7,792	0.53
鉱業、採石業、砂利採取業	754	0.05	779	0.05
建設業	36,952	2.63	37,843	2.58
電気・ガス・熱供給・水道業	27,720	1.97	33,172	2.26
情報通信業	7,768	0.55	7,666	0.52
運輸業、郵便業	40,267	2.87	41,913	2.86
卸売業、小売業	172,276	12.26	170,202	11.61
金融業、保険業	42,114	3.00	47,368	3.23
不動産業、物品賃貸業	161,858	11.52	180,258	12.30
宿泊業、飲食業	21,640	1.54	22,196	1.52
生活関連サービス業、娯楽業	50,317	3.58	48,435	3.31
医療、福祉	97,872	6.97	100,145	6.83
地方公共団体	203,135	14.45	207,343	14.15
その他	415,584	29.57	436,284	29.76
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,405,395	—	1,465,818	—

(注) 「国内」とは、当行及び子会社であります。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更や新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000,000
計	410,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,717,119	173,717,119	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	173,717,119	173,717,119	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	173,717	—	24,404	—	19,914

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300,000	—	株主としての権利内容に制限のない 当行における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,036,000	170,034	同上
単元未満株式	普通株式 1,381,119	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	173,717,119	—	—
総株主の議決権	—	170,034	—

- (注) 1. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が、800株含まれております。
2. 株主名簿上は当行名義となっており実質的に所有していない株式が2,000株ありますが、「議決権の数」の欄には含まれておりません。
3. 上記の「単元未満株式」の「株式数」欄には、当行所有の自己株式703株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,300,000	—	2,300,000	1.32
計	—	2,300,000	—	2,300,000	1.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	111,394	172,807
コールローン及び買入手形	-	45,000
買入金銭債権	1,755	1,963
商品有価証券	103	161
金銭の信託	3,855	3,847
有価証券	² 1,156,461	² 1,117,728
貸出金	¹ 1,451,251	¹ 1,465,818
外国為替	4,986	2,535
リース債権及びリース投資資産	14,128	14,151
その他資産	¹ 13,191	¹ 20,087
有形固定資産	35,766	34,948
無形固定資産	1,178	1,088
退職給付に係る資産	3	2
繰延税金資産	467	370
支払承諾見返	² 6,618	² 6,123
貸倒引当金	20,035	20,258
資産の部合計	2,781,126	2,866,378
負債の部		
預金	2,390,941	2,395,669
譲渡性預金	80,242	139,734
コールマネー及び売渡手形	26,437	37,992
債券貸借取引受入担保金	49,958	58,784
借入金	35,108	35,962
外国為替	1,244	91
その他負債	23,195	22,640
役員賞与引当金	84	-
退職給付に係る負債	1,355	584
偶発損失引当金	183	177
睡眠預金払戻損失引当金	349	432
利息返還損失引当金	7	2
繰延税金負債	3,453	3,154
再評価に係る繰延税金負債	5,762	5,739
支払承諾	² 6,618	² 6,123
負債の部合計	2,624,942	2,707,091
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,908
利益剰余金	75,396	79,326
自己株式	669	684
株主資本合計	119,039	122,954
その他有価証券評価差額金	21,740	20,768
繰延ヘッジ損益	621	875
土地再評価差額金	10,562	10,513
退職給付に係る調整累計額	218	62
その他の包括利益累計額合計	31,900	30,469
非支配株主持分	5,243	5,863
純資産の部合計	156,183	159,286
負債及び純資産の部合計	2,781,126	2,866,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	36,651	37,387
資金運用収益	22,776	23,031
(うち貸出金利息)	14,946	14,627
(うち有価証券利息配当金)	7,685	8,218
役務取引等収益	5,413	5,443
その他業務収益	6,868	7,126
その他経常収益	¹ 1,592	¹ 1,786
経常費用	28,017	29,058
資金調達費用	1,480	1,828
(うち預金利息)	860	852
役務取引等費用	1,823	2,070
その他業務費用	696	1,151
営業経費	23,897	23,006
その他経常費用	² 119	² 1,002
経常利益	8,633	8,329
特別利益	-	29
固定資産処分益	-	29
特別損失	46	85
固定資産処分損	40	74
減損損失	5	11
税金等調整前四半期純利益	8,587	8,272
法人税、住民税及び事業税	1,790	1,784
法人税等調整額	715	427
法人税等合計	2,506	2,212
四半期純利益	6,081	6,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	700	635
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,380	5,424

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	6,081	6,060
その他の包括利益	7,129	1,381
その他有価証券評価差額金	7,459	971
繰延ヘッジ損益	193	253
退職給付に係る調整額	136	155
四半期包括利益	13,210	4,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,509	4,042
非支配株主に係る四半期包括利益	701	636

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	354百万円	381百万円
延滞債権額	30,044百万円	31,215百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	17,816百万円	15,837百万円
合計額	48,216百万円	47,434百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	3,082百万円	3,238百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
株式等売却益	322百万円	920百万円
償却債権取立益	263百万円	479百万円
貸倒引当金戻入益	610百万円	一百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	506百万円
株式等売却損	29百万円	102百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	29百万円	206百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	1,247百万円	1,225百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	693	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,028	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	514	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	30,297	5,237	505	36,040	684	36,725	74	36,651
セグメント間の 内部経常収益	139	720	148	1,007	955	1,963	1,963	—
計	30,436	5,958	653	37,048	1,640	38,688	2,037	36,651
セグメント利益	7,580	222	550	8,352	146	8,499	133	8,633

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額133百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	31,035	5,302	509	36,848	731	37,579	191	37,387
セグメント間の 内部経常収益	140	660	154	955	975	1,931	1,931	—
計	31,175	5,963	664	37,803	1,706	39,510	2,122	37,387
セグメント利益	7,140	213	563	7,916	272	8,188	140	8,329

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額140百万円は、セグメント間取引の消去等であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	76,683	86,770	10,086
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	20,082	21,317	1,235
その他	—	—	—
合計	96,765	108,087	11,322

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	76,774	87,995	11,221
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	18,393	19,519	1,126
その他	—	—	—
合計	95,167	107,515	12,347

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	21,498	33,318	11,820
債券	841,381	854,496	13,114
国債	514,019	523,203	9,184
地方債	142,157	144,557	2,399
短期社債	—	—	—
社債	185,204	186,735	1,531
その他	162,575	169,648	7,073
外国債券	136,624	138,422	1,797
その他	25,950	31,226	5,275
合計	1,025,455	1,057,464	32,008

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	21,210	33,914	12,704
債券	773,862	787,543	13,680
国債	476,568	486,179	9,610
地方債	133,886	136,324	2,438
短期社債	—	—	—
社債	163,407	165,039	1,631
その他	194,494	198,687	4,193
外国債券	150,457	150,611	154
その他	44,036	48,075	4,038
合計	989,566	1,020,145	30,578

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性がある则认为される場合を除き、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	15,000	560	64
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	560	64

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	15,000	377	68
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	377	68

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	33,779	1,119	1,119
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	1,119	1,119

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	33,101	456	456
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	456	456

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		31円29銭	31円64銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,380	5,424
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	5,380	5,424
普通株式の期中平均株式数	千株	171,970	171,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成27年11月9日開催の取締役会において、第241期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	514百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社十八銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	松	啓 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社十八銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社十八銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。